

私たちの子供の未来を救う為に

3年4組12番 熊谷くるみ

3年4組17番 下井紅葉

3年4組25番 橋本美愛

Keyword:「学力格差」「子どもの貧困」「貧困の連鎖」「親の所得」「教育格差」

1. はじめに

世界から見ると先進国である日本だが、その影には貧困問題が潜んでいる。その中でも特に深刻な問題となっているのが「貧困から来る子供の教育格差」だ。日本は先進国でありながら2015年の貧困率は15.6%と、G7の中でもアメリカについてワースト2位となっており、7人に1人の子どもが貧困状態に陥っているほど深刻な状態にある。教育格差は日本のみならず世界中で起きている問題である。

教育格差とは、その人が置かれた環境によって、受けることができる教育に不平等が生まれてしまうことを指す。なかでも、子どもの教育格差は深刻な問題である。1989年に国連総会で採択された「子どもの権利条約」の第28条では、子どもは教育を受ける権利を持っており、すべての子どもが小学校に通えるようにならなければならないという条文がある。この条約には2020年現在で196の国と地域が締約している。日本でも、日本国憲法第26条において「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」とある。子どもの教育格差は、すべての子どもが等しく享受できるはずの権利が侵害されている状態であり、真っ先に解決すべき問題の一つなのだ。

また、貧困による経済格差が顕著に現れるのが、進学率である。全世帯の大学進学率が73.2%なのに対して、生活保護世帯の進学率は半分程度の33%まで減少する。大学進学では入学金・授業料、教材代など様々な費用が必要となるのだ。国立の大学でも標準額は入学金でおよそ30万円前後、授業料が50万円前後とされており、文系学部・理系学部においても違いがでてくることになる。国立大学の卒業までには、およそ250万円、私立大学はおよそ500万円が必要となる。日本には奨学金制度があるが、学校卒業後に支払いが重くのしかかるのも事実である。このような理由から、金銭的な都合によって学ぶ機会が奪われる場合もあるのだ。このように、教育を受けられないことでこれから世界で活躍していく人材になるのにも関わらずその能力を発揮できない人が多くいるこの状況を変えていくための解決策を考える必要がある。

2. 序論

私達は、教育格差が起きていることで教育を受けられず、これから世界で活躍していく人材になるかもしれないがその能力を発揮できない子供達をこの現状から救うため、また家庭の事情や生まれた環境による金銭的な都合で、学ぶ機会が奪われてしまっていることが現実で起きているということを多くの人に知ってもらい、教育格差を解決することを目的として研究を進めている。

貧困を起している要因を見た際に、親の所得と子どもの学力が比例していることは、すでに多くの研究で証明されている。そこで親の所得が子どもの学力に影響を与える因果関係について考えていく、07年、08年、09年に小学校6年生と中学校3年生全員を対象とした全国学力テストのうち、2008年の小学校6年生の結果を下に分析した文部科学省の調査で国語と算数から世帯収入と子どもの学力で大きな差が出ていることが明らかとなっている。まず、国語の平均点が69.4点、算数の平均点が74.8点となっているのだが、1200万円以上の家庭の子どもは国語・算数の正答率が平均よりも8点高い結果となっている。一方で200万円未満の世帯収入の子どもの場合、10点以上も点数が低い。つまり、これらの結果から親の世帯収入が子どもの学力に影響していることが分かる。小学生、中学生の学力と世帯所得の関係性だけにとどまらず、大学進学時にも大きく影響していることが証明されている。東京大学大学院研究科大学経営・政策研究

センターによると家庭の年収が4年制の大学進学率に大きく影響していることが明らかとなった。年収200万円未満の家庭の場合大学進学率は28.2%、600～800万円未満で49.4%、800～1000万円未満で54.5%、1200万円以上になると62.8%と、年収によって進学率に大きな差が生じている。

中学卒業後は義務教育が終了するため、就職あるいは高校進学という道を自由に選択できるようになる。家庭の経済状況等で就職を選ぶ生徒もいるが、これは後々彼らが大人になった際に貧困の連鎖として現れることが調査で明らかとなっている。内閣府男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会女性と経済ワーキンググループによると、親の学歴が大卒以上の場合は8%に対し、中卒の場合は貧困率が45%と非常に高い割合を示している。そのため、家庭の経済状況が苦しいという理由で学習塾に通うことができない、あるいは家庭の手伝いに時間を取られてしまい勉強の時間がないという理由から学力格差が生じ、受験や進学を諦めることになれば、貧困の連鎖が続いてしまう。このことから教育格差は経済格差と大きく関係しているということが分かった。子供の教育格差の大きな要因である親の所得水準は、親の学歴と強い関係を持つと考えられる。親が高学歴であるほど高所得である可能性は高いのだ。これらのことから教育格差には学力格差と経済格差の二面が大きく関わっていることが分かった。

この問題を解決するために、校内で教育格差がどのくらい知られているのか、どこから教育格差が問題となっているかのアンケートをとった。また「Learning for All」と連絡を取り合い、「Learning for All」さんが行っている取り組みを校内で協力してもらうように促した。

3. 本論

アンケートを実施した結果、多くの生徒は教育格差という名前を聞いたことがあると答えたものの、教育格差が起こっている詳しい内容はあまり知られていないことが伺えた。また、教育格差を感じたことがあるかという質問に対しては約半数が「はい」と回答し、その中でも実際に自分で感じたことがあると答えた人は全体の3割程度であった。具体的にどのような格差かという質問に対しては、「大学に行けない」「家庭によって塾に行ける子と行けない子がいる」などと解答している人が多く、今私達が解決したい問題と大きく関わっており、身近で教育格差が起こっていることが分かった。このアンケートから、今現在国からの支援があっても、教育格差を無くすような根本的な解決策がなく問題が深刻化していると考えた。また、私達だけでこの問題を解決しようとすることはとても難しいと感じた。そこで私達に何ができるかを考えた時に、現在教育格差が身近に起こっていることを1人でも多くの人に知ってもらい、この国で起こっている事を他人事として捉えない。また、私達にできることを考え、行動していくことだと考えた。そこで、貧困、虐待、発達障害、いじめ、社会的マイノリティなど、生きづらさを抱える子どもたちがいるという現実を知ってもらうため活動されておられる「Learning for All」さんの経営理念と私達の目標としているところが一致し、その活動に惹かれたため、実際に電話をかけメールでやり取りを行った。子供たちは「安心」「努力を信じられる環境」「自分自身の可能性に気づく機会」を奪われていて、諦めが日常化してしまっている。2010年、学習支援からスタートした「Learning for All」さんは、現場の経験から、この問題を解決するには「学び」を支えるだけでは足りないと確信するに至り、現在では、一人の子どもが自立するまで、地域で連携して幅広くサポートできるモデルを構築されている。全国へ広げるとともに、法・制度を変え、子どものあらゆる「貧」と「困」をなくす社会をつくろうとしている。今日の前にいる子どもに、どこまでも寄り添うこと。社会の仕組みそのものを、本気で変えていくこと。これらのことから本質的解決を実現していくことが目標である。私達が行った取り組みとは、「Learning for All」さんが行っている、アンケートを周知するためのポスターを制作し、国際高校生に協力してもらうというものである。そのアンケートに答えるだけで「Learning for All」さんへ1人10円の支援金を送ることができる。また1000円で1人の子供に1時間分の勉強を教えることができる。この学校の全員が協力してくれたとすると5400円の支援が送られるので、最低でも5人に1時間分授業することができる。また、週一回の授業で月に20000円かかる一般的な個別の塾で考えると、一回あたりの金額は5000円である。一般的な塾は一回あたり80分で、この支援金で行われる授業は60分。それでも5000円と1000円で大きく値段が変わることが分かった。こ

のことから、少しでも多くの人に安価で授業を行い、教育格差で悩んでる子供達を助けようと取り組んでいることが伺えた。また、「Learning for All」さんは学習支援だけでなく不登校や家庭・学校に居場所がない子供の居場所作りを行っていたり、経済的に困難を抱えていたり、仕事で忙しい保護者の代わりに食事支援を行っていたりしている。また、保護者支援も行っており、子供達だけでなく保護者のサポートも行なっている。子供達が少しでも教育を受けられるように色々な方向から子供達を支えている。実際に「Learning for All」と協力して取り組み、アンケートやポスター掲示をすることで様々な方に協力を得ることができた。また、ポスター制作によるアンケートを実施したことで教育格差についてより知ってもらうことができ、教育格差の問題の手助けをすることができた。

4. 結論

これらから、子供の貧困は、小さい子供や思春期の子供等はあまり自分から相談できないケースがあるということ、そして現在、支援という形で国からの支給はあっても、教育格差を無くすような根本的な解決策がないということが分かった。私たちだけでこの問題を解決しようとするのはとても難しいことであるが、高校生である私達にできることを考えた際、まず教育格差の意味内容、そして教育格差によって今実際に起こっていることをより多くの人に知ってもらい、一人一人に認知や解決に向けての協力をしてもらうことが必要であると考えた。またこれらの研究から、教育格差は主に家庭の金銭的な問題によって大きく左右されていることが分かった。経済格差を自分達で解決しようとするのは難しい。だが、それらを解決しようと日々活動されている組織と協力し合えば、少しでも改善することができる。そこで私達は「Learning for All」さんに協力を頂き校内で教育格差が深刻な問題となっていること、一人一人が協力し合っていけば大きな力となること、その取り組みが行われていることなどを多くの人に知って貰えるようにポスターを掲示させて頂いた。結果、教育格差についてより知ってもらうこともでき、教育格差の問題の手助けをすることができた。これらを踏まえ、今後私たちができることとして、これからもこの問題から目を背けず、将来の子供達がこの世界で自分らしく、伸び伸びと沢山の事を学び、吸収し、将来大きく成長できることを願って私達はこれからもこの問題と向き合い続けていく。

5. 参考文献・出典

- 浅井,2017,『「子どもの貧困」解決への道:実践と政策からのアプローチ』自治体研究社 青砥恭+さいたまユースサポートネット,2015,『若者の貧困・居場所・セカンドチャンス』太郎次郎社エディタス
- 阿部彩,2008,『子どもの貧困——日本の不公平を考える』岩波新書 阿部彩,2014,『子どもの貧困II——解決策を考える』岩波新書 大内裕和,2017,『奨学金が日本を滅ぼす』朝日新聞出版 大内裕和/川村遼平/木村達也,2014,『ブラック企業と奨学金問題——若者たちは、いま』ゆいぽおと 黒澤英典/練馬区地域教育力・体験活動推進協議会共編,2006,『「居場所づくり」から「要場所づくり」へ』学文社
- 橘木俊詔,2010,『日本の教育格差』岩波書店
- NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク、栗林知絵子・天野敬子・山本道子・西郷 泰之・荒砥悦子・山田和夫・松宮徹郎・石平晃子編著、ぼん2016,『子ども食堂をつくらう!人がつながる地域の居場所づくり』明石書店

教育格差の要因と問題点

「波難安彦畑中美里 兵庫教育大学 2012年2月」掲載ページ51-62